

平成 30 年度  
決算概要

水道事業会計  
工業用水道事業会計  
公共下水道事業会計

令和元年予算決算委員会 決算審査

令和元年 10 月 9 日 (水)

上下水道局

## I 上下水道料金収入決算額と有収水量の概要

### 【水道料金と有収水量の状況】

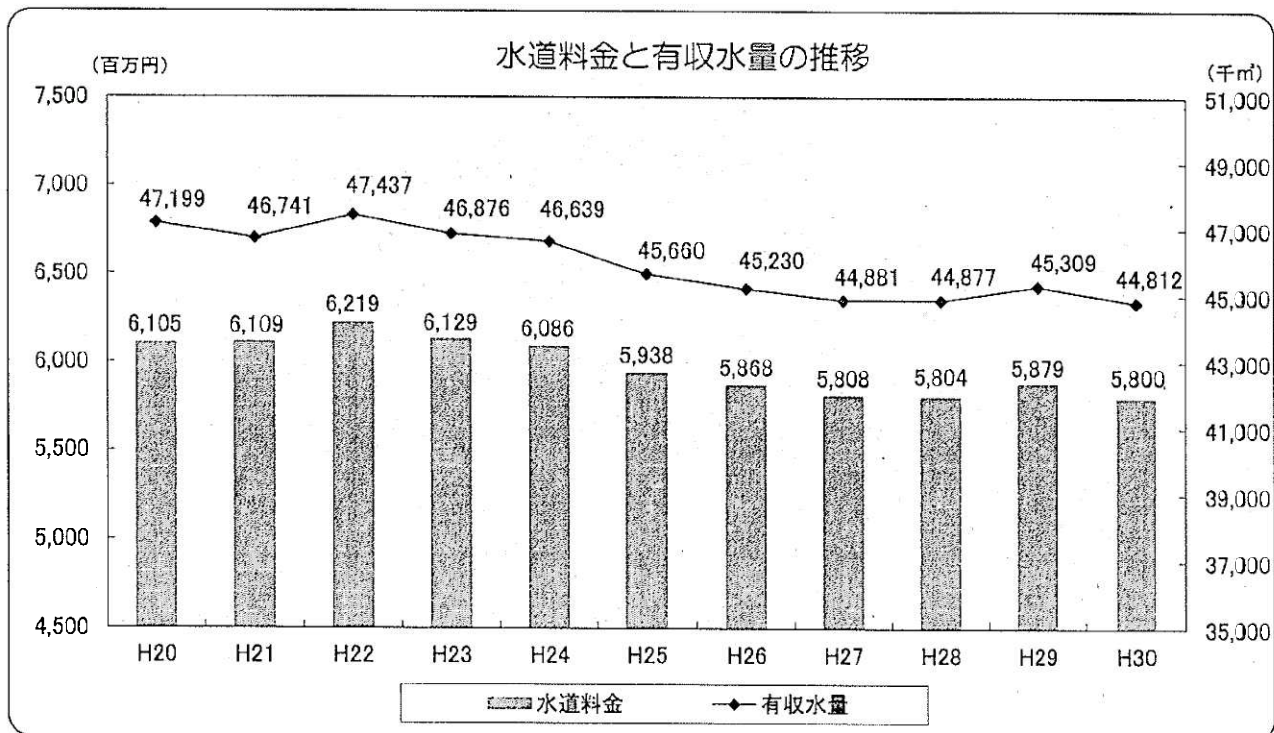
- ・富山市の人口数 415,904人（対前年  $\Delta 1,323$ 人、 $\Delta 0.3\%$ ）※対28年度  $\Delta 1,729$ 人、 $\Delta 0.4\%$
- ・8～9月有収水量 7,925千 $m^3$ （対前年  $+168$ 千 $m^3$ 、 $+2.2\%$ ）
- ・1～3月有収水量 11,141千 $m^3$ （対前年  $\Delta 636$ 千 $m^3$ 、 $\Delta 5.4\%$ ）

30年度は、猛暑の影響により8～9月分の有収水量が前年よりも増となったものの、前年は大雪や低温などの影響により冬期間の有収水量が多かったため、年間の有収水量及び水道料金は、ともに前年より減少した。

なお、28年度の有収水量と比較すると99.85%であったことから、減少傾向としては例年並みであり、今後も人口減に伴いこうした減少傾向が続くものと見込まれる。

### ◇水道料金と有収水量の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
水道料金 (税抜:千円)	6,104,961	6,109,316	6,218,621	6,128,501	6,086,248	5,937,986	5,868,404	5,808,408	5,803,736	5,879,233	5,799,937
対前年比 (%)	—	100.07	101.79	98.55	99.31	97.56	98.83	98.98	99.92	101.30	98.65
有収水量 (千 $m^3$ )	47,199	46,741	47,437	46,876	46,639	45,660	45,230	44,881	44,877	45,309	44,812
対前年比 (%)	—	99.03	101.49	98.82	99.49	97.90	99.06	99.23	99.99	100.96	98.90



**【下水道使用料と有収水量の状況】**

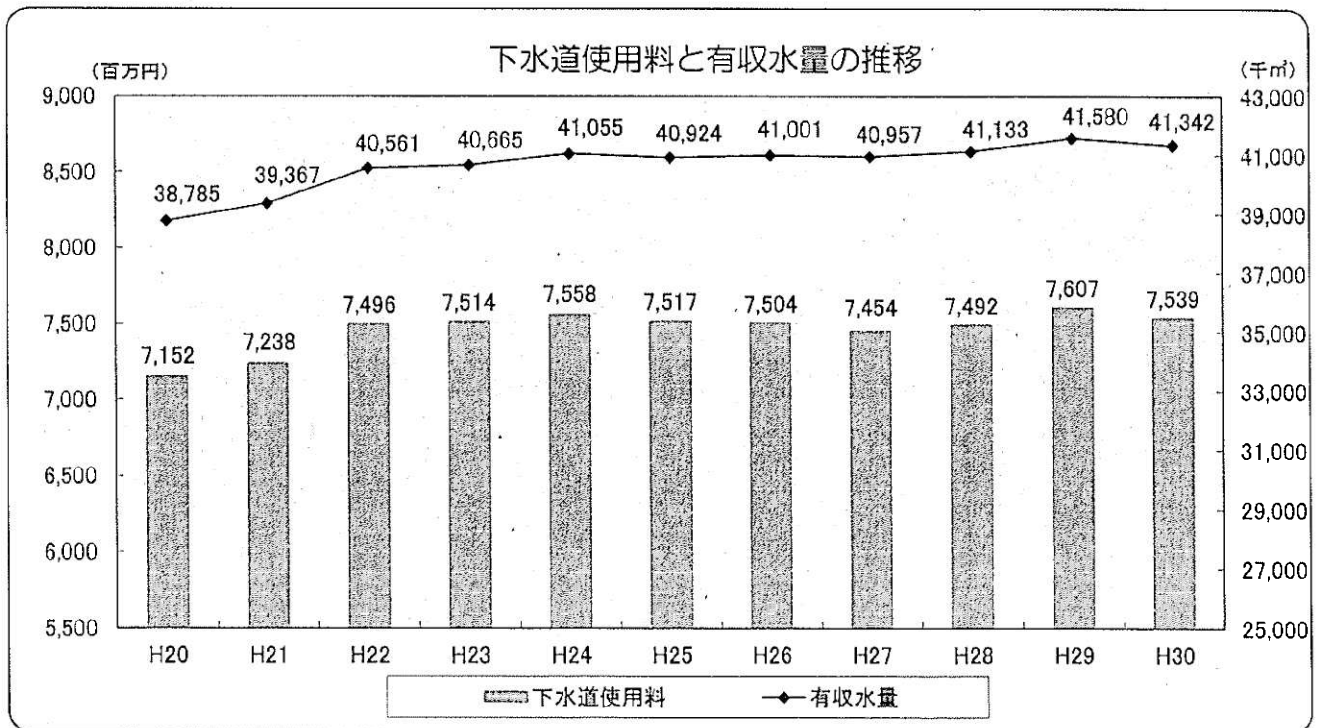
- ・ 接続戸数 128,444件 (対前年 +1,877件、+1.5%) ※対28年度 +3,489件、+2.8%
- ・ 8～9月有収水量 7,160千 $m^3$  (対前年 +136千 $m^3$ 、+1.9%)
- ・ 1～3月有収水量 10,556千 $m^3$  (対前年  $\Delta$ 336千 $m^3$ 、 $\Delta$ 3.1%)

水道と同様、30年度の有収水量及び下水道使用料はともに前年より減となったが、28年度の有収水量と比較すると、未接続世帯からの接続により増となっている(100.51%)。

今後については、新規接続による若干の増があるものの、人口減少による減少要因もあることから、大幅な伸びは見込めない。

◇下水道使用料と有収水量の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
下水道使用料 (税抜:千円)	7,152,149	7,238,114	7,495,604	7,513,614	7,557,617	7,517,122	7,503,755	7,453,857	7,491,685	7,607,177	7,538,690
対前年比 (%)	—	101.20	103.56	100.24	100.59	99.46	99.82	99.34	100.51	101.54	99.10
有収水量 (千 $m^3$ )	38,785	39,367	40,561	40,665	41,055	40,924	41,001	40,957	41,133	41,580	41,342
対前年比 (%)	—	101.50	103.03	100.26	100.96	99.68	100.19	99.89	100.43	101.09	99.43



## II 平成30年度の主な取り組み

### 1 第2次富山市上下水道事業中長期ビジョンに掲げる成果目標の進捗状況について

#### (1) 水道事業

##### ①配水幹線の耐震化率

管路（導・送・配水管）全体のうち、最も重要な配水幹線（口径 350mm 以上）の耐震化状況を表すもの

	H29 実績	H30 目標	H30 実績	H33 目標	H38 目標
全体延長 (km)	102.3	102.3	102.3	102.3	102.3
耐震管延長 (km)	53.1	55.7	57.5	69.1	94.7
耐震化率 (%)	51.9	54.4	56.2	67.5	92.6

※実績値には、未供用箇所を整備済延長も含む。

##### ②全水道管路の耐震化率

管路（導・送・配水管）全体の耐震化状況を表すもの

	H29 実績	H30 目標	H30 実績	H33 目標	H38 目標
全体延長 (km)	3,162.1	3,148.2	3,170.7	3,161.8	3,178.7
耐震管延長 (km)	1,294.8	1,327.3	1,320.8	1,408.6	1,542.7
耐震化率 (%)	40.9	42.2	41.7	44.6	48.5

※目標値を下回った理由

→ 老朽水道管の整備など水道事業単独で実施する耐震化については計画どおり実施したものの、下水道管の開削工事などに合わせて実施する他工事関連の工事件数が当初の見込みを下回ったため。

##### ③給水拠点整備達成率

大規模地震発生時に供給可能な給水拠点施設（避難所など）の状況を表すもの

	H29 実績	H30 目標	H30 実績	H33 目標	H38 目標
給水拠点数(箇所)	177	177	177	177	177
配水管が耐震管となっている給水拠点数(箇所)	55	68	64	89	108
給水拠点整備達成率 (%)	31.1	38.4	36.2	50.3	61.0

※目標値を下回った理由

→ 計画していた全ての工事に着手したものの、道路管理者等との協議により、一部の工事箇所を複数年で実施する必要性が生じたため。

(2) 公共下水道事業

①老朽対策を実施したコンクリート管の割合

全コンクリート管のうち、管内調査により健全と判断された延長及び改築を実施した延長の割合を表すもの

	H29 実績	H30 目標	H30 実績	H33 目標	H38 目標
全コンクリート管の延長(km)	505.0	505.0	505.0	505.0	505.0
コンクリート管のうち管内調査により健全である延長(km)	239.2	266.2	285.0	401.2	437.2
コンクリート管のうち改築した延長(km)	10.6	19.1	17.2	35.1	49.1
老朽管対策を実施したコンクリート管の割合(%)	49.5	56.5	59.8	86.4	96.3

※目標値を上回った理由

→ 管内調査により健全であると判断された延長が見込みよりも多かったため。

②大雨に対して安全である地区の面積の割合

浸水対策を実施すべき区域のうち、5年に1回程度発生する規模の降雨に対応する下水道整備が完了した面積の割合を表すもの

	H29 実績	H30 目標	H30 実績	H33 目標	H38 目標
全体面積(ha)	7,609	7,609	7,609	7,609	7,609
大雨に対して安全である地区の面積(ha)	5,828	5,837	5,850	5,878	5,994
大雨に対して安全である地区の面積の割合(%)	76.6	76.7	76.9	77.3	78.8

③水洗化率

処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して公共下水道で汚水を処理している人口の割合を表すもの

	H29 実績	H30 目標	H30 実績	H33 目標	H38 目標
処理区域内人口(人)	384,206	376,862	384,428	371,186	360,327
水洗便所設置済人口(人)	366,611	358,941	368,257	355,393	347,506
水洗化率(%)	95.4	95.2	95.8	95.7	96.4

※上表における元号については、第2次ビジョン作成時の表記による。



## 2 下水道普及促進活動の強化

下水道使用料の増収に向けて接続率の向上を図るため、平成20年度に「上下水道局下水道普及促進対策本部」を設置し、下水道未接続家庭等に接続を促す活動をしてきており、平成30年度にも普及推進員3名による通年活動に加え、局職員による戸別訪問を実施し、局を挙げて接続率の向上に取り組んだ。未接続理由を詳細に把握・分類し、効果的な啓発活動を行っていくためにアンケートを実施した。

\*接続率=接続戸数/処理区域内戸数

	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末
接続戸数	119,130件	121,358件	123,213件	124,955件	126,567件	128,444件
対前年	+1,052件	+2,228件	+1,855件	+1,742件	+1,612件	+1,877件
未接続戸数	7,497件	7,100件	6,823件	6,303件	5,970件	5,564件
対前年	△753件	△397件	△277件	△520件	△333件	△406件
接続率 (対前年)	94.1% (+0.6%)	94.5% (+0.4%)	94.8% (+0.3%)	95.2% (+0.4%)	95.5% (+0.3%)	95.8% (+0.3%)

### <地域別接続率>

	富山地域	大沢野地域	大山地域	八尾地域	婦中地域	山田地域	細入地域
30年度末 (対前年)	96.9% (+0.3%)	96.7% (+0.2%)	95.2% (+0.4%)	87.5% (+0.7%)	90.9% (+0.7%)	97.9% (+0%)	90.5% (+0.4%)

## 3 「とやまの水」のPR事業

ペットボトル「とやまの水」が、2019モンドセレクションにおいて、最高金賞を受賞し、8年連続で金賞以上、最高金賞は5度目の受賞という高い評価を得た。

年 度	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)
評 価	金賞	最高 金賞	最高 金賞	最高 金賞	金賞	金賞	最高 金賞	最高 金賞

○3年連続で金賞以上受賞

→「インターナショナル・ハイクオリティ・トロフィー」

(富山市はH26、H29に取得)

○10年連続で受賞

→「クリスタルプレステージ記念トロフィー」

◎ 今後は、2020年に3度目の「インターナショナル・ハイクオリティ・トロフィー」、2021年には「クリスタルプレステージ記念トロフィー」の取得を目指すこととし、モンドセレクションへの応募は、10年で一区切りとする予定。

#### 4 未利用エネルギー等の有効活用

##### (1) 消化ガス

浜黒崎浄化センターの下水処理過程において発生する消化ガスを有効活用するため、民間発電事業者が発電施設を建設し、消化ガスを購入して発電を行うもの。

【富山市】発電の燃料となる消化ガスを発電事業者に供給し、売却収入を得る。

【発電事業者】国の固定価格買取制度を活用し、電力会社に売電する。

平成 29 年 7 月 31 日	発電事業者の優先交渉権者の選定を公募型プロポーザルにより実施（水 i n g 株式会社を選定）
平成 29 年 8 月 28 日	発電事業者として水 i n g 株式会社と基本協定を締結
平成 30 年 3 月 30 日	発電事業計画の認定（経済産業省→発電事業者）
平成 30 年 8 月 1 日	ガス売買に関する契約締結（富山市と発電事業者）
令和元年 8 月 1 日	発電事業開始（20 年間）

※消化ガス売却収入見込み：年間約 1 億円

##### (2) 下水熱

下水道管内部の温度は一年を通じて比較的安定していることから、外気温との温度差が生じており、この下水熱を再生可能エネルギーとして有効活用するもの。

【上下水道局舎の冷暖房システムへの活用】

平成 28 年度	基礎調査（流量、温度など）
平成 29 年度	事業採算性の検討
平成 30 年度	基本設計
令和元年度	実施設計
令和 2 年度	工事（下水熱回収設備、下水熱利用設備など）
令和 4 年度	供用開始

※今後は、上下水道局舎への活用を先進事例とし、平成 29 年 7 月に公表した「富山市下水熱ポテンシャルマップ」を活用しながら、民間事業者への PR を行う。

【用途例】：事業所の空調・給湯熱源、歩道の無散水融雪など

### Ⅲ 主要事業の成果及び主な経営指標等

#### 水道事業会計

#### 1 平成30年度における主な資本投資

##### (1) 基幹施設の整備・拡充

###### ア 流杉浄水場の整備

富山地域の9割以上の市民に水道水を供給している流杉浄水場において、監視制御上最も重要な装置であるコントローラ盤の耐用年数の超過による故障のリスクが高まっており、監視制御に支障をきたすおそれがあることから更新工事を実施した。

##### (2) 信頼性の高い水道システムの構築

###### ア 配水幹線の整備

老朽化が進む既設配水幹線の更新と新たな配水幹線網の整備として、中部幹線、赤江幹線、岩瀬幹線、城南幹線、新水橋幹線及び磯部中島幹線を4.4km施工した。

###### イ 配水管網の整備

新規水需要に対応した配水管網の整備として1.8kmを新設・改良するとともに、下水道等の他工事にあわせて0.6kmを改良した。

###### ウ 老朽水道管の整備

漏水事故の発生、またはその恐れのある老朽水道管を、中川原、東福沢、八尾上高善寺、婦中町速星、山田清水等で10.5km更新した。

###### エ 防災拠点機能の整備

大規模地震発生時に求められる応急復旧活動の充実を図るため、配水幹線と避難所等の給水拠点を結ぶ管路を、池多、向新庄五丁目、水橋小路、秋吉新町等で5.3km更新した。

###### オ 老朽給水管（鉛給水管）の更新

老朽水道管更新事業や下水道等の他工事関連工事にあわせて、城村、上飯野新町二丁目、中島三丁目、堀川小泉町等で870件更新した。



2 主な経営指標		(対前年比較)
(1) 給水区域内人口	415,743人	(△1,303人)
(2) 給水人口	410,933人	(△901人)
(3) 給水栓数(開栓中のみ)	178,882栓	(+2,162栓)
(4) 普及率	98.84%	(+0.09%)
(5) 年間有収水量	44,812千 $m^3$	(△498千 $m^3$ )
(6) 一般家庭水道料金	月額3,400円	(H20.4適用、口径20mmで月30 $m^3$ 使用、税抜)
[参考] 中核市平均(H31.4.1現在)…月額4,697円(口径20mmで月30 $m^3$ 使用、税抜)		

## 工業用水道事業会計

### 1 事業概要

- (1) 給水先事業所 三菱ケミカル(株) 富山事業所 外17事業所  
(2) 契約数量(日量) 86,600 $m^3$ (流杉水系60,000 $m^3$ 、朝日水系26,600 $m^3$ )

### 2 主要事業

流杉工業用水道について、国道8号の豊田新屋立体事業に伴って、布設替工事を207.4m実施した。また、流杉浄水場において、監視制御上最も重要な装置であるコントローラ盤の耐用年数の超過による故障のリスクが高まっており、監視制御に支障をきたすおそれがあることから更新工事を実施した。

### 3 主な経営指標 (対前年比較)

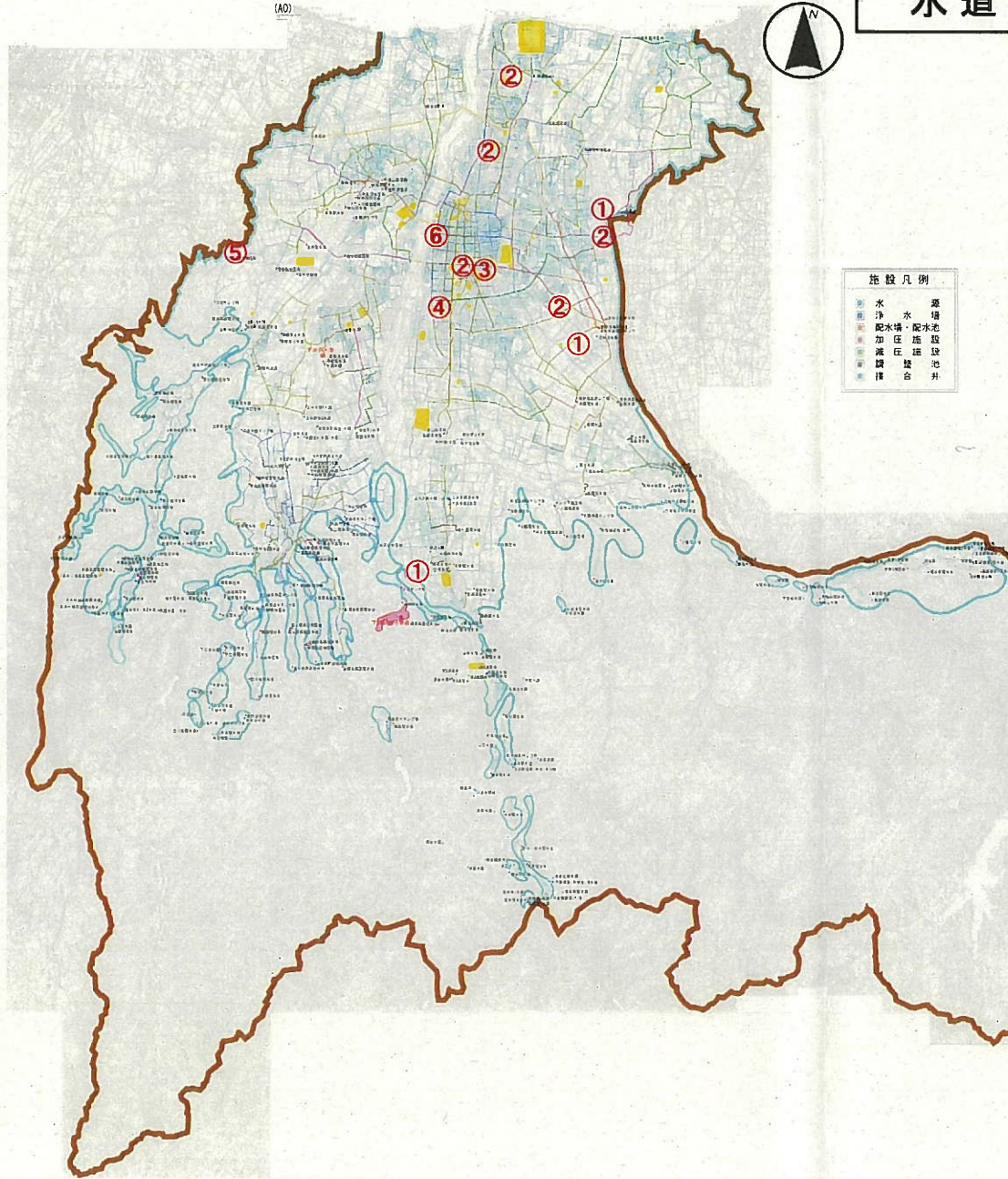
- (1) 年間有収水量 22,957千 $m^3$  (△370千 $m^3$ )  
(2) 料金 13円/ $m^3$   
※超過料金18円/ $m^3$

[参考] 県(県西部22円/ $m^3$ 、八尾中核工業団地36円/ $m^3$ 、利賀川45円/ $m^3$ )

全国平均 22.57円/ $m^3$ 、北陸平均 21.31円/ $m^3$

(平均料金の算出方法は、給水能力を重みとした基本料金の加重平均である。)

# 水道事業平成30年度事業概要図



施設凡例

水	源
浄水場	備
配水場・配水池	
加圧施設	
減圧施設	
調整池	
揚水機	

事業区分	番号	本年度施工内容
施設更新事業	①	流杉浄水場コントロール盤更新工事 外2 流杉浄水場 コントロール盤 1式 三井水源地 場内整備 1式 水橋水源地 場内整備 1式
配水幹線整備	②	岩瀬幹線配水管布設替(第1工区)工事 外31 φ 800 mm L= 771.9 m φ 450 mm L= 6.5 m φ 400 mm L= 2,312.4 m φ 350 mm L= 971.3 m φ 300 mm L= 299.9 m 城南幹線配水管布設替(第3工区)工事に伴う軌道線横断工事委託 φ 400 mm L= 60.1 m
配水管整備	③	公文名地区配水管布設(その1)工事 外34 φ 300 mm L= 30.9 m φ 200 mm L= 2.0 m φ 150 mm L= 402.0 m φ 100 mm L= 147.4 m φ 75 mm L= 152.6 m φ 50 mm L= 1,058.8 m
老朽管整備	④	掛尾町地区配水管布設替(その1)工事 外76 φ 300 mm L= 58.3 m φ 250 mm L= 487.8 m φ 200 mm L= 58.5 m φ 150 mm L= 629.4 m φ 100 mm L= 5,341.1 m φ 75 mm L= 2,357.2 m φ 50 mm L= 1,592.4 m
防災拠点機能整備	⑤	池多地区配水管布設替(その1)工事 外44 φ 250 mm L= 589.4 m φ 200 mm L= 129.2 m φ 150 mm L= 3,563.4 m φ 100 mm L= 573.3 m φ 75 mm L= 382.2 m φ 50 mm L= 14.1 m
その他関連整備	⑥	越前町地区配水管布設替(第1工区)工事 外8 φ 350 mm L= 36.0 m φ 250 mm L= 34.4 m φ 200 mm L= 26.7 m φ 150 mm L= 37.6 m φ 100 mm L= 427.2 m φ 75 mm L= 22.5 m

口径凡例

φ300以下
φ75
φ100
φ150
φ200
φ250
φ300 φ350
φ400 φ450
φ500 φ700
φ800 φ1100

凡例

行政区域
既設可給水区域
拡張区域
専用水道



## ■ 基幹施設の整備

配水池や加圧ポンプ所などの基幹施設は、その多くが昭和30年代から50年代にかけて建設されていることから更新時期を迎えており、将来にわたって安定した水道施設の構築を目指すため計画的に更新を進めるとともに、大規模地震発生時においても給水を確保するために耐震化を推進することにより、「強靱な水道施設の構築」を確保を図るもの。

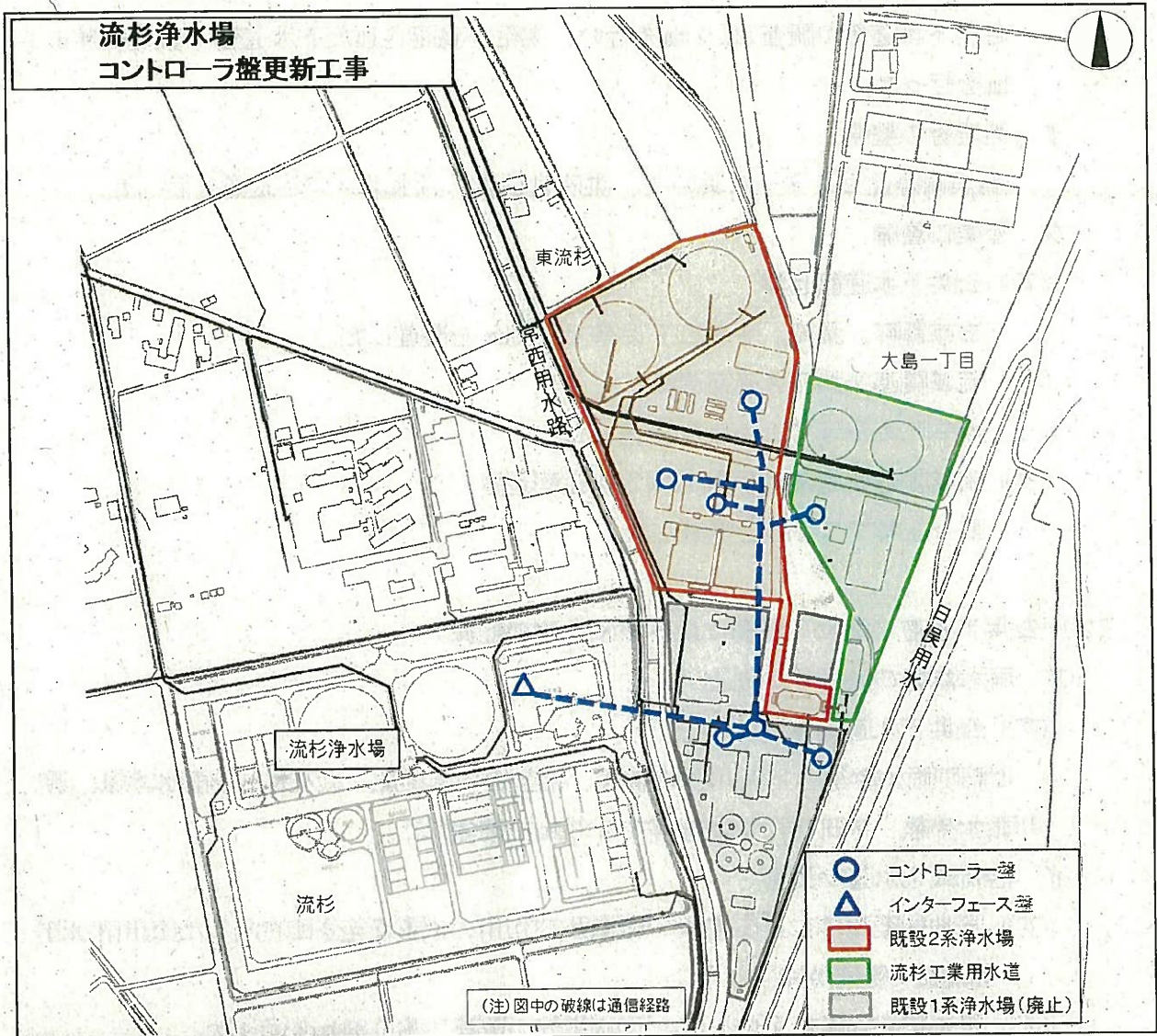


写真 流杉浄水場コントローラ盤

区分	工事	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	事業費計 (千円)
上水	流杉浄水場 コントローラ盤更新工事	98,280		226,423
			128,143	
工水			115,721	115,721
事業費計(千円)		98,280	243,864	342,144



## 公共下水道事業会計

### 1 平成30年度における主な資本投資

#### (1) 公共下水道(汚水)整備と普及の促進

##### ア 管渠の改築

老朽下水道管の調査 82.7 kmを行い、劣化が確認された下水道管の改築工事 6.3 kmを行った。

##### イ 処理場の整備

浜黒崎浄化センターにおいて、沈砂池設備、汚水ポンプの改築を行った。

##### ウ 管渠の整備

###### (ア) 公共下水道築造費

布市新町、黒崎、中市二丁目等で 1.1 km を整備した。

###### (イ) 流域関連公共下水道築造費

婦中町麦島等で 0.2 km を整備した。

###### (ウ) 流域関連特定環境保全公共下水道築造費

野々上等で 0.1 km を整備した。

#### (2) 公共下水道(雨水)整備による浸水被害の軽減

##### ア 雨水幹線の整備率の向上

###### (ア) 公共下水道築造費

七軒町雨水幹線、下新川雨水幹線、常盤台雨水幹線、大久保1号雨水幹線、新川雨水幹線、中田川雨水幹線等で 0.8 km を整備した。

##### イ 合流式下水道の改善

(ア) 局地的豪雨等による浸水の軽減及び松川の水質保全を目的とした松川雨水貯留施設の整備が完了した。

(イ) 浸水被害軽減を目的とした下水道管の改築工事 0.8 km を行った。

#### (3) 危機管理体制の強化

##### ア 地震対策の強化

下水道管の耐震化工事 0.3 km を行った。

### 2 主な経営指標

(対前年比較)

(1) 下水道処理区域内人口	384,428人	(+222人)
(2) 下水道処理人口普及率	92.43%	(+0.34%)
(3) 接続済戸数	128,444件	(+1,877件)
(4) 水洗化率	95.79%	(+0.37%)



(5) 有収水量 41,342千 $\text{m}^3$  (△238千 $\text{m}^3$ )

(6) 一般家庭下水道使用料 月額4,500円 (H20.4適用、月30 $\text{m}^3$ 使用、税抜)

[参考] 中核市平均 (H31.4.1現在) …月額3,896円 (月30 $\text{m}^3$ 使用、税抜)

### 【参考】

#### <汚水処理人口普及率>

(平成30年度末)

区 分	住民基本台帳人口	公共下水道処理区域内人口	農業林業処理区域内人口	地域し尿人口	合併処理浄化槽人口	汚水処理区域内人口計	公共下水道処理人口普及率	汚水処理人口普及率
	A	B	C	D	E	F (B+C+D+E)	B/A	F/A
富山地域	320,133	301,973	10,761	3,089	2,906	318,729	94.3%	99.6%
大沢野地域	21,836	17,431	1,025	0	2,326	20,782	79.8%	95.2%
大山地域	9,834	6,822	2,498	0	110	9,430	69.4%	95.9%
八尾地域	19,844	17,033	1,965	0	513	19,511	85.8%	98.3%
婦中地域	41,560	39,169	1,360	0	802	41,331	94.2%	99.4%
山田地域	1,431	954	418	0	59	1,431	66.7%	100.0%
細入地域	1,266	1,046	217	0	3	1,266	82.6%	100.0%
計	415,904	384,428	18,244	3,089	6,719	412,480	92.4%	99.2%
H29年度	417,227	384,206	18,670	3,139	7,664	413,679	92.1%	99.1%

\*1 公共下水道処理人口普及率=公共下水道処理区域内人口/住民基本台帳人口  
平成29年度末：全国平均78.8%、県平均84.8% (出典；「富山県の下水道(H31.3)」)

\*2 汚水処理人口普及率=(公共下水道・農業林業処理区域内人口+地域し尿・合併処理浄化槽による処理人口)/住民基本台帳人口  
平成29年度末：全国平均90.9%、県平均96.6% (出典；「富山県の下水道(H31.3)」)

#### <水洗化率>

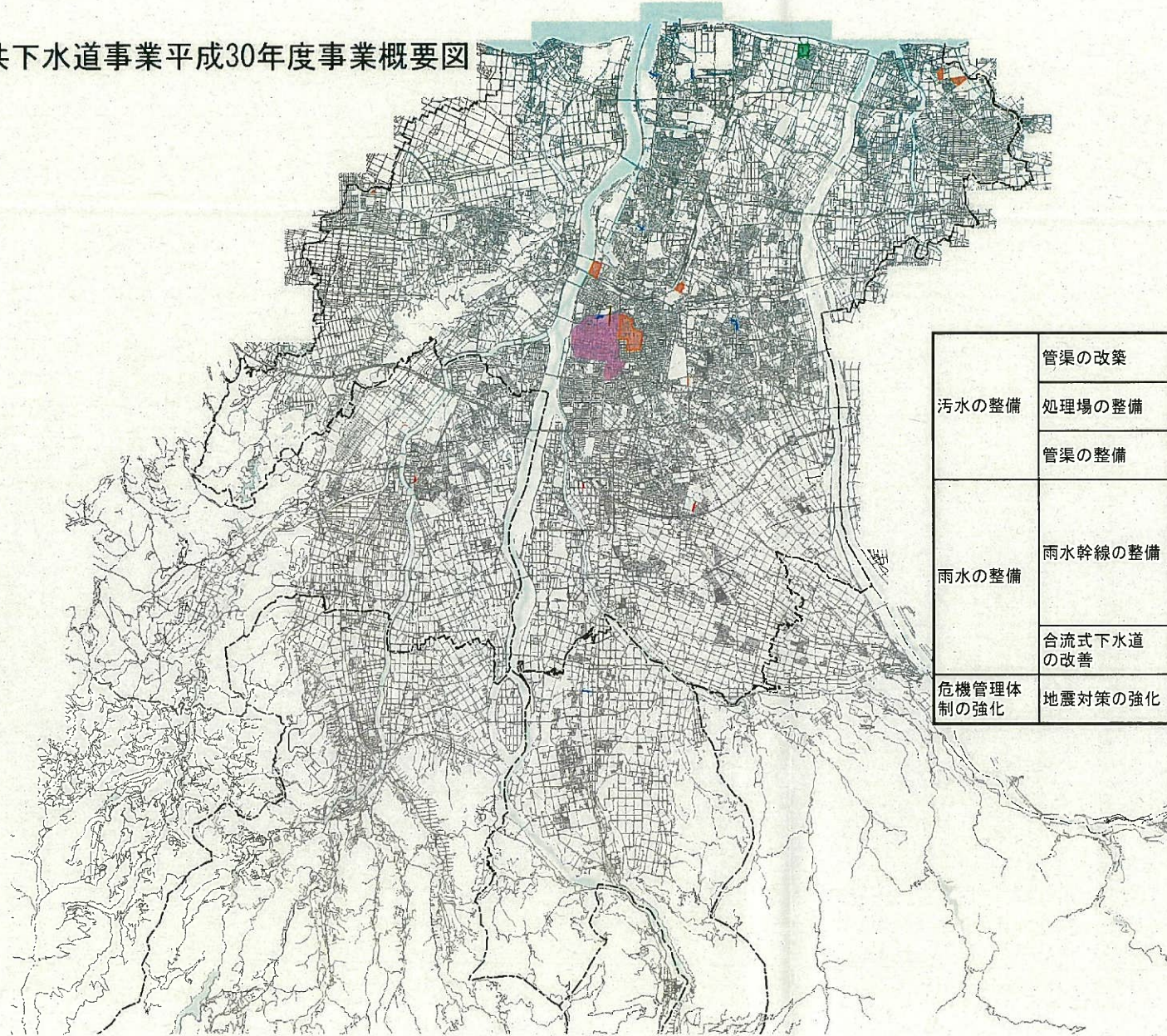
(平成30年度末)

区 分	公共下水道	農業林業	地域し尿	合併処理浄化槽	全 体
富山地域	96.8%	86.8%	100.0%	100.0%	96.5%
大沢野地域	96.7%	97.5%	—	100.0%	97.1%
大山地域	96.2%	92.7%	—	100.0%	95.3%
八尾地域	87.8%	94.0%	—	100.0%	88.8%
婦中地域	91.2%	86.3%	—	100.0%	91.2%
山田地域	97.5%	94.7%	—	100.0%	96.8%
細入地域	90.2%	96.3%	—	100.0%	91.3%
計	95.8%	89.2%	100.0%	100.0%	95.6%
H29年度	95.4%	88.9%	100.0%	100.0%	95.2%

\*水洗化率=水洗化人口/処理区域内人口



# 公共下水道事業平成30年度事業概要図



汚水の整備	管渠の改築	$\phi$ 200 ~ $\phi$ 700 L = 6.3 km
	処理場の整備	浜黒崎浄化センター沈砂池設備改築 外
	管渠の整備	$\phi$ 75 ~ $\phi$ 200 L = 1.4 km
雨水の整備	雨水幹線の整備	$\phi$ 500 ~ $\phi$ 2200 □ 900×500 ~ □ 2300×1500 凹 4000×2000 L = 0.8 km
	合流式下水道の改善	$\phi$ 250 ~ $\phi$ 600 L = 0.8 km
危機管理体制の強化	地震対策の強化	$\phi$ 1350 L = 0.3 km





## 浜黒崎浄化センターNo.3 汚水ポンプ改築機械設備工事

昭和54年に供用開始した浜黒崎浄化センターにおいて、施設の老朽化に伴う機能を維持を図るため、平成27年度に長寿命化計画を策定し、計画的な改築を進めてきた。

本工事では、処理場内の汚水ポンプ6台のうち、対象となるNo.3汚水ポンプを更新することにより、浜黒崎浄化センターの運転の信頼性・安定性や施設の維持管理性が向上した。

### 事業概要

工期：平成29年10月11日  
～平成31年2月28日  
事業費：107,989,200円  
工事概要：ポンプ棟内のNo.3汚水ポンプ  
の改築を行うもの  
対象機器：汚水ポンプ  
汚水ポンプ用電動機  
吸込弁、逆止弁、吐出弁  
手動仕切弁

### 施工箇所



### 位置図



### <汚水ポンプ>



施工前



施工後



### IV 決算額の推移

損益計算書(平成28年度～30年度) 収益の収支

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業収益 a	7,389,916,657	7,338,261,868	7,259,367,790
営業収益	6,181,866,922	6,154,511,591	6,052,701,553
営業外収益	1,205,249,025	1,177,967,464	1,203,100,466
特別利益	2,800,710	5,762,813	3,565,771
事業費用 b	6,722,394,498	6,556,943,434	6,572,587,712
営業費用	5,873,138,561	5,727,824,805	5,794,201,181
営業外費用	839,193,399	803,121,867	757,818,361
特別損失	10,062,538	25,996,762	20,566,170
純利益 a-b	667,522,159	781,318,434	686,780,078
水道事業会計			

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業収益 a	448,262,257	451,711,782	458,456,436
営業収益	416,386,180	421,041,885	417,854,614
営業外収益	31,876,077	30,669,897	39,951,990
特別利益	0	0	649,832
事業費用 b	301,605,352	302,227,114	301,875,010
営業費用	274,399,308	277,467,885	275,737,715
営業外費用	27,206,044	24,002,813	20,704,471
特別損失	0	736,416	5,432,824
純利益 a-b	146,656,905	149,484,668	156,581,426
工業用水道事業会計			

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業収益 a	16,827,313,577	16,596,596,522	16,532,436,505
営業収益	11,532,275,893	11,540,702,694	11,474,659,473
営業外収益	5,295,037,684	5,155,893,828	5,057,757,934
特別利益	0	0	19,098
事業費用 b	14,521,379,211	14,226,565,351	14,402,142,126
営業費用	11,691,269,319	11,630,945,266	12,005,328,426
営業外費用	2,815,925,269	2,584,894,783	2,370,888,455
特別損失	14,184,623	10,725,302	25,925,245
純利益 a-b	2,305,934,366	2,470,031,171	2,130,294,379
公共下水道事業会計			

### 資本の収支

(単位:円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資本の収入 a	1,418,075,304	1,647,599,747	1,923,060,765
企業債	1,179,400,000	1,284,700,000	1,429,900,000
他会計出資金	84,321,000	88,587,000	83,356,000
他会計負担金	18,891,560	13,893,000	19,340,160
固定資産売却代金	5,709,760	7,442,027	6,853,055
国庫補助金	8,003,704	216,813,000	354,497,000
工事負担金	121,749,280	36,164,720	29,114,550
資本の支出 b	5,457,152,055	5,916,368,148	6,466,171,184
建設改良費	3,373,883,803	3,774,327,976	4,248,090,195
企業債償還金	2,063,266,252	2,142,040,172	2,218,080,989
差引収支 a-b	△ 4,039,076,751	△ 4,268,768,401	△ 4,543,110,419
水道事業会計			

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資本の収入 a	0	1,591,030	29,287
固定資産売却代金	0	10,800	29,287
工事負担金	0	1,580,230	0
資本の支出 b	281,518,726	167,602,435	336,817,353
建設改良費	154,369,800	36,592,020	201,803,720
企業債償還金	127,148,926	131,010,415	135,013,633
差引収支 a-b	△ 281,518,726	△ 166,011,405	△ 336,788,066
工業用水道事業会計			

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資本の収入 a	6,446,604,431	6,958,736,876	7,466,709,685
企業債	2,779,100,000	2,886,400,000	3,612,900,000
国庫補助金	1,662,411,000	1,953,848,000	1,902,778,000
他会計出資金	1,763,137,000	1,828,844,000	1,755,840,000
負担金及び分担金	231,250,240	283,058,460	178,911,582
貸付金返還金	5,933,953	4,644,810	3,748,272
固定資産売却代金	4,772,238	1,941,606	12,531,831
資本の支出 b	14,407,881,150	15,093,707,511	15,041,990,297
建設改良費	4,920,773,027	5,571,397,692	5,547,878,110
企業債償還金	9,486,308,123	9,518,309,819	9,488,712,187
投資	800,000	4,000,000	5,400,000
差引収支 a-b	△ 7,961,276,719	△ 8,134,970,635	△ 7,575,280,612
公共下水道事業会計			



# V 決算報告書

## 1 平成30年度富山市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予当			算額			予算額	正算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当予算額	初算額	補算額	補算額	正算額	合計							
第1款水道事業収益	7,792,457,000	7,792,457,000	2,931,000	0	0	7,795,388,000	7,759,060,077	0	0	7,759,060,077	△ 36,327,923		
第1項営業収益	6,619,361,000	6,619,361,000	2,931,000	0	0	6,622,292,000	6,531,609,367	0	0	6,531,609,367	△ 90,682,633	(うち、仮受消費税及び地方消費税 478,907,814円)	
第2項営業外収益	1,170,056,000	1,170,056,000	0	0	0	1,170,056,000	1,223,599,878	0	0	1,223,599,878	53,543,878	(うち、仮受消費税及び地方消費税 20,564,615円)	
第3項特別利益	3,040,000	3,040,000	0	0	0	3,040,000	3,850,832	0	0	3,850,832	810,832	(うち、仮受消費税及び地方消費税 285,061円)	

支出

区分	予当			算額			予算額	正算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	当予算額	初算額	補算額	補算額	正算額	支出現										
第1款水道事業費	7,298,561,000	7,298,561,000	6,426,000	0	0	7,302,987,000	6,799,482,507	0	0	7,302,987,000	0	7,302,987,000	6,799,482,507	0	503,504,493	
第1項営業費用	6,362,301,000	6,362,301,000	6,426,000	0	0	6,370,077,000	5,917,424,659	0	0	6,370,077,000	0	6,370,077,000	5,917,424,659	0	452,652,341	(うち、仮払消費税及び地方消費税 123,223,478円)
第2項営業外費用	921,529,000	921,529,000	0	0	0	920,179,000	858,752,276	0	0	920,179,000	0	920,179,000	858,752,276	0	61,426,724	
第3項特別損失	11,731,000	11,731,000	0	0	0	11,731,000	23,305,572	0	0	11,731,000	0	11,731,000	23,305,572	0	△ 11,574,572	(うち、仮払消費税及び地方消費税 2,737,402円)
第4項予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算			額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に由来する繰越額	継続費に由来する繰越額	合計			
第1款 資本的收入	2,088,127,000	0	2,088,127,000	291,039,000	0	2,379,166,000	1,923,060,765	△ 456,105,235	
第1項 企業債	1,630,800,000	0	1,630,800,000	193,300,000	0	1,824,100,000	1,429,900,000	△ 394,200,000	
第2項 他会計出資金	83,356,000	0	83,356,000	0	0	83,356,000	83,356,000	0	
第3項 他会計負担金	19,089,000	0	19,089,000	0	0	19,089,000	19,340,160	251,160	
第4項 固定資産売却代金	5,017,000	0	5,017,000	0	0	5,017,000	6,853,055	1,836,055	(うち、仮受消費税及び地方消費税 507,632円)
第5項 国庫補助金	256,758,000	0	256,758,000	97,739,000	0	354,497,000	354,497,000	0	
第6項 工事負担金	93,107,000	0	93,107,000	0	0	93,107,000	29,114,550	△ 63,992,450	

支 出

区 分	予 算			額			翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	継続費に由来する繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費に由来する繰越額		
第1款 資本的支出	6,376,876,000	4,600,000	6,381,476,000	498,119,680	0	6,466,171,184	51,300,000	0	362,124,496	
第1項 建設改良費	4,148,794,000	4,600,000	4,153,394,000	498,119,680	0	4,651,513,680	51,300,000	0	352,123,485	(うち、仮払消費税及び地方消費税 299,014,422円)
第2項 企業債償還金	2,228,082,000	0	2,228,082,000	0	0	2,228,082,000	0	0	10,001,011	

資本的收入額が資本的支出額に不足する額 4,543,110,419円は、過年度分損益勘定留保資金2,401,381,608円、当年度分損益勘定留保資金 1,872,878,891円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 268,849,920円で補填した。



## 2 平成30年度富山市工業用水道事業決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

区分	予				算		額	合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当 予 算 額	初 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合計					
第1款 工業用水道事業収益		473,717,000	0	0	0	0	473,717,000	491,918,562	18,201,562		
第1項 営業収益		443,790,000	0	0	0	0	443,790,000	451,282,962	7,492,962	(うち、仮受消費税及び地方消費税 33,428,348円)	
第2項 営業外収益		29,273,000	0	0	0	0	29,273,000	39,985,768	10,712,768	(うち、仮受消費税及び地方消費税 33,887円)	
第3項 特別利益		654,000	0	0	0	0	654,000	649,832	△ 4,168		

#### 支出

区分	予				算		額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	当 予 算 額	初 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	子償費 支出額	流 増 減 額								
第1款 工業用水道事業費		331,423,000	148,000	0	0	0	331,571,000	0	331,571,000	320,772,584	10,798,416	0		
第1項 営業費用		295,170,000	148,000	0	0	0	295,318,000	0	295,318,000	284,899,589	10,418,411	0	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 9,161,874円)	
第2項 営業外費用		33,531,000	0	0	0	0	33,531,000	0	33,531,000	30,440,171	3,090,829	0		
第3項 特別損失		2,622,000	0	0	0	0	2,622,000	0	2,622,000	5,432,824	△ 2,810,824	0		
第4項 予備費		100,000	0	0	0	0	100,000	0	100,000	0	100,000	0		

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予			算			額			決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に充てる財源	業法に定める繰越額に充てる財源	継続費に係る繰越額に充てる財源	合計					
第1款資本的収入	10,008,000	0	10,008,000	0	0	0	10,008,000	29,287	△ 9,978,713			
第1項 固定資産売却代金	8,000	0	8,000	0	0	0	8,000	29,287	21,287	(うち、仮受消費税及び地方消費税 2,168円)		
第2項 工事負担金	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	△ 10,000,000			

支出

区分	予			算			額			決算額	翌年度繰越額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費に充てる繰越額	合計					
第1款資本的支出	396,368,000	0	0	396,368,000	8,370,000	0	404,738,000	336,817,353	0	0	67,920,647	
第1項 建設改良費	260,353,000	0	0	260,353,000	8,370,000	0	268,723,000	201,803,720	0	0	66,919,280	(うち、仮払消費税及び地方消費税 14,566,720円)
第2項 企業債償還金	136,015,000	0	0	136,015,000	0	0	136,015,000	135,013,633	0	0	1,001,367	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 336,788,066円は、減価積立金 135,013,633円、過年度分損益勘定留保資金 187,209,881円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,564,552円で補填した。

### 3 平成30年度富山市公共下水道事業決算報告書

#### (1) 収益的収入及び支出

##### 収入

区分	予			算			額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当 予 算 額	初 算 額	補 正 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計	正 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計	決 算 額			
第1款 下水道事業収益	17,118,204,000	17,118,204,000	13,000,000	0	17,131,204,000	0	17,131,204,000	17,155,419,228	24,215,228			
第1項 営業収益	12,011,088,000	12,011,088,000	0	0	12,011,088,000	0	12,011,088,000	12,093,769,480	82,681,480	(うち、仮受消費税及び地方消費税 619,110,007円)		
第2項 営業外収益	5,102,832,000	5,102,832,000	13,000,000	0	5,115,832,000	0	5,115,832,000	5,061,629,122	△ 54,202,878	(うち、仮受消費税及び地方消費税 3,923,843円)		
第3項 特別利益	4,284,000	4,284,000	0	0	4,284,000	0	4,284,000	20,626	△ 4,263,374	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,528円)		

##### 支出

区分	予			算			額			決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	当 予 算 額	初 算 額	補 正 額	予備費 支出額	流 増 減 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 下水道事業費	15,108,334,000	15,108,334,000	22,783,000	0	15,131,117,000	0	15,131,117,000	14,784,580,702	346,536,298	0			
第1項 営業費用	12,446,482,000	12,446,482,000	22,783,000	0	12,469,265,000	0	12,469,265,000	12,235,641,821	233,623,179	0	(うち、仮私消費税及び 地方消費税 230,313,395円)		
第2項 営業外費用	2,644,800,000	2,644,800,000	0	0	2,644,800,000	0	2,644,800,000	2,520,936,122	123,863,878	0			
第3項 特別損失	16,052,000	16,052,000	0	0	16,052,000	0	16,052,000	28,002,759	△ 11,950,759	0	(うち、仮私消費税及び 地方消費税 2,077,514円)		
第4項 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	0			

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予			算			額			決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰越額に係る財源充当額	合計	決算額					
第1款資本的収入	7,912,340,000	0	7,912,340,000	1,074,921,620	291,736,700	9,278,998,320	7,466,709,685	△ 1,812,288,635				
第1項企業債	4,016,700,000	0	4,016,700,000	582,000,000	136,100,000	4,734,800,000	3,612,900,000	△ 1,121,900,000				
第2項国庫補助金	1,975,500,000	0	1,975,500,000	449,124,620	155,636,700	2,580,261,320	1,902,778,000	△ 677,483,320				
第3項他会計出資金	1,755,840,000	0	1,755,840,000	0	0	1,755,840,000	1,755,840,000	0				
第4項負担金及び分担金	160,028,000	0	160,028,000	43,797,000	0	203,825,000	178,911,582	△ 24,913,418				
第5項貸付金返還金	4,210,000	0	4,210,000	0	0	4,210,000	3,748,272	△ 461,728				
第6項固定資産売却代金	62,000	0	62,000	0	0	62,000	12,531,831	12,469,831			(うち、仮受消費税及び地方消費税 928,283円)	

支出

区分	予			算			額			決算額	翌年度繰越額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額	合計			
第1款資本的支出	15,123,937,000	16,000,000	15,139,937,000	1,572,898,040	340,157,000	17,052,992,040	15,041,990,297	1,462,673,720	121,840,300	1,584,514,020	426,487,723	
第1項建設改良費	5,610,224,000	16,000,000	5,626,224,000	1,572,898,040	340,157,000	7,539,279,040	5,547,878,110	1,462,673,720	121,840,300	1,584,514,020	406,886,910	(うち、仮払消費税及び地方消費税 392,400,623円)
第2項企業債償還金	9,498,713,000	0	9,498,713,000	0	0	9,498,713,000	9,488,712,187	0	0	0	10,000,813	
第3項投資	15,000,000	0	15,000,000	0	0	15,000,000	5,400,000	0	0	0	9,600,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7,575,280,612円は、過年度分損益勘定留保資金 689,752,514円、当年度分損益勘定留保資金 6,644,983,951円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 240,544,147円で補填した。

## VI 「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」に対する補てん

### 1. 水道事業会計

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(単位:円)
4,543,110,419	

### 2. 工業用水道事業会計

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(単位:円)
336,788,066	

### 3. 公共下水道事業会計

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(単位:円)
7,575,280,612	

補てん財源	
減債積立金の取崩額	0
建設改良積立金の取崩額	0
利益積立金の取崩額	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	268,849,920
過年度分損益勘定留保資金	2,401,381,608
当年度分損益勘定留保資金	1,872,878,891
合 計	4,543,110,419

補てん財源	
減債積立金の取崩額	135,013,633
建設改良積立金の取崩額	0
利益積立金の取崩額	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	14,564,552
過年度分損益勘定留保資金	187,209,881
当年度分損益勘定留保資金	0
合 計	336,788,066

補てん財源	
減債積立金の取崩額	0
建設改良積立金の取崩額	0
利益積立金の取崩額	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	240,544,147
過年度分損益勘定留保資金	689,752,514
当年度分損益勘定留保資金	6,644,983,951
合 計	7,575,280,612



## Ⅶ 剰余金処分計算書(案)

### 1. 水道事業会計

(単位:円)	
1 当年度未処分利益剰余金	686,780,078
(1) 繰越利益剰余金	0
(2) 当年度純利益	686,780,078
(3) その他未処分利益剰余金変動額	0
2 利益剰余金処分額	686,780,078
(1) 資本金	686,780,078
(2) 減債積立金	0
(3) 利益積立金	0
(4) 建設改良積立金	0
3 翌年度繰越利益剰余金	0

<参考> 平成30年度剰余金処分後残高  
 (1)資本金 29,938,286,869円  
 (2)減債積立金 0円  
 (3)利益積立金 300,000,000円  
 (4)建設改良積立金 0円

### 2. 工業用水道事業会計

(単位:円)	
1 当年度未処分利益剰余金	291,595,059
(1) 繰越利益剰余金	0
(2) 当年度純利益	156,581,426
(3) その他未処分利益剰余金変動額	135,013,633
※	
2 利益剰余金処分額	291,595,059
(1) 資本金	165,893,870
(2) 減債積立金	0
(3) 利益積立金	0
(4) 建設改良積立金	125,701,189
3 翌年度繰越利益剰余金	0

<参考> 平成30年度剰余金処分後残高  
 (1)資本金 2,369,884,476円  
 (2)減債積立金 303,975,952円  
 (3)利益積立金 140,000,000円  
 (4)建設改良積立金 905,731,281円

### 3. 公共下水道事業会計

(単位:円)	
1 当年度未処分利益剰余金	2,130,294,379
(1) 繰越利益剰余金	0
(2) 当年度純利益	2,130,294,379
(3) その他未処分利益剰余金変動額	0
2 利益剰余金処分額	2,130,294,379
(1) 資本金	2,130,294,379
(2) 減債積立金	0
(3) 利益積立金	0
(4) 建設改良積立金	0
3 翌年度繰越利益剰余金	0

<参考> 平成30年度剰余金処分後残高  
 (1)資本金 43,591,182,657円  
 (2)減債積立金 0円  
 (3)利益積立金 400,000,000円  
 (4)建設改良積立金 0円

※その他未処分利益剰余金変動額… 固定資産は自己資本と企業債(負債)により造成(取得)されているが、減債積立金を使用し企業債を償還したことにより、固定資産を構成する負債分が減少し(企業債償還分)、自己資本に振り替わった額。

### Ⅶ 内部留保資金(利益剰余金処分後)

(単位:円)

区分	会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	公共下水道事業会計	計
繰越利益剰余金		0	0	0	0
減債積立金		0	303,975,952	0	303,975,952
建設改良積立金		0	905,731,281	0	905,731,281
利益積立金		300,000,000	140,000,000	400,000,000	840,000,000
損益勘定留保資金		1,782,161,543	654,974,996	918,455,295	3,355,591,834
計		2,082,161,543	2,004,682,229	1,318,455,295	5,405,299,067

(平成29年度末: 5,834,762,553円)

### Ⅷ 企業債の概況

(単位:円)

区分	会計	期首現在高 (A)	借入額			償還額			期末現在高 (B)	増減 (B)-(A)
			当該年度新発債	借換	借債	合計	定期償還分	繰上償還分		
水道事業会計		40,407,399,200	1,429,900,000	0	1,429,900,000	2,218,080,989	0	2,218,080,989	39,619,218,211	△ 788,180,989
工業用水道事業会計		963,291,965	0	0	0	135,013,633	0	135,013,633	828,278,332	△ 135,013,633
公共下水道事業会計		120,836,203,367	3,612,900,000	0	3,612,900,000	9,488,712,187	0	9,488,712,187	114,960,391,180	△ 5,875,812,187
計		162,206,894,532	5,042,800,000	0	5,042,800,000	11,841,806,809	0	11,841,806,809	155,407,887,723	△ 6,799,006,809

## X 損益計算書

### 1 平成30年度富山市水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

#### 1 営業収益

(1) 給水収益	5,800,447,562	
(2) 受託工事収益	8,265,820	
(3) 受託事業収益	509,118	
(4) その他営業収益	<u>243,479,053</u>	6,052,701,553

#### 2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	497,743,071	
(2) 配水及び給水費	624,974,218	
(3) 受託工事費	15,384,282	
(4) 業務費	393,112,663	
(5) 総係費	219,276,436	
(6) 減価償却費	3,746,343,023	
(7) 資産減耗費	<u>297,367,488</u>	<u>5,794,201,181</u>

#### 営業利益

258,500,372

#### 3 営業外収益

(1) 一般会計負担金	72,753,000	
(2) 水道加入金	255,415,000	
(3) 長期前受金戻入	870,423,157	
(4) 雑収益	<u>4,509,309</u>	1,203,100,466

#### 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	753,375,946	
(2) 雑支出	<u>4,442,415</u>	<u>757,818,361</u>

#### 経常利益

445,282,105  
703,782,477

## 5 特別利益

(1) 固定資産売却益	3,559,081	
(2) 過年度損益修正益	<u>6,690</u>	3,565,771

## 6 特別損失

(1) 固定資産売却損	306,193		
(2) 過年度損益修正損	<u>20,261,977</u>	<u>20,568,170</u>	<u>△ 17,002,399</u>

当年度純利益 686,780,078

当年度未処分利益剰余金 686,780,078

## 2 平成30年度富山市工業用水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>417,854,614</u>	417,854,614	
2 営業費用			
(1) 取配水費	104,719,465		
(2) 業務費	10,768,084		
(3) 減価償却費	149,100,307		
(4) 資産減耗費	<u>11,149,859</u>	<u>275,737,715</u>	
営業利益			142,116,899
3 営業外収益			
(1) 受取利息	33,561		
(2) 長期前受金戻入	30,880,237		
(3) 雑収益	8,918,192		
(4) 一般会計負担金	<u>120,000</u>	39,951,990	
4 営業外費用			
支払利息及び			
(1) 企業債取扱諸費	20,701,649		
(2) 雑支出	<u>2,822</u>	<u>20,704,471</u>	<u>19,247,519</u>
経常利益			161,364,418
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>649,832</u>	649,832	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>5,432,824</u>	<u>5,432,824</u>	<u>△ 4,782,992</u>
当年度純利益			156,581,426
その他未処分利益			
剰余金変動額			<u>135,013,633</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>291,595,059</u>



### 3 平成30年度富山市公共下水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

#### 1 営業収益

(1) 下水道収益	7,538,690,465	
(2) 一般会計負担金	3,724,225,000	
(3) 受託事業収益	205,166,672	
(4) その他営業収益	<u>6,577,336</u>	11,474,659,473

#### 2 営業費用

(1) 管渠費	298,705,734
(2) ポンプ場費	204,028,227
(3) 浜黒崎浄化センター費	1,049,732,590
(4) 倉垣浄水園費	46,719,067
(5) 水橋浄化センター費	139,788,846
(6) 大沢野浄化センター費	105,873,219
(7) 大山処理場費	53,178,353
(8) 小見浄化センター費	18,925,969
(9) 山田浄化センター費	12,563,079
(10) 楡原浄化センター費	8,234,048
(11) 南部地区浄化センター費	10,316,426
(12) 流域下水道管理費負担金	721,550,148
(13) 水洗化促進費	24,073,037
(14) 排水設備指導費	25,214,215
(15) 業務費	209,646,927
(16) 総係費	155,098,385
(17) 減価償却費	8,616,231,779
(18) 資産減耗費	102,706,671

(19) 地域し尿処理施設費	9,747,631		
(20) 農業集落排水事業費	190,729,800		
(21) 林業集落排水事業費	1,312,550		
(22) 富山八尾中核工業 団地排水施設管理費	<u>951,725</u>	<u>12,005,328,426</u>	
營業損失			530,668,953
3 營業外収益			
(1) 一般会計負担金	1,619,649,000		
(2) 一般会計補助金	87,286,000		
(3) 国庫補助金	13,000,000		
(4) 長期前受金戻入	3,285,793,583		
(5) 雑収益	<u>52,029,351</u>	<u>5,057,757,934</u>	
4 營業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,341,352,918		
(2) 雑支出	<u>29,535,537</u>	<u>2,370,888,455</u>	<u>2,686,869,479</u>
經常利益			2,156,200,526
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>19,098</u>	19,098	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>25,925,245</u>	<u>25,925,245</u>	<u>△ 25,906,147</u>
当年度純利益			<u>2,130,294,379</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,130,294,379</u></u>



## XI 貸借対照表

### 1 平成30年度富山市水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

		資	産	の	部
<b>1 固定資産</b>					
(1) 有形固定資産					
イ	土地			1,498,172,479	
ロ	立木			4,711,057	
ハ	建物	3,868,936,106			
	減価償却累計額	<u>△ 1,749,474,330</u>		2,119,461,776	
ニ	構築物	132,262,647,741			
	減価償却累計額	<u>△ 56,306,259,120</u>		75,956,388,621	
ホ	機械及び装置	15,955,513,366			
	減価償却累計額	<u>△ 10,092,243,593</u>		5,863,269,773	
ヘ	量水器	604,240,712			
	減価償却累計額	<u>△ 389,603,787</u>		214,636,925	
ト	車両運搬具	118,340,149			
	減価償却累計額	<u>△ 108,140,502</u>		10,199,647	
チ	工具器具及び備品	240,530,649			
	減価償却累計額	<u>△ 160,902,898</u>		79,627,751	
リ	建設仮勘定			<u>1,550,757,218</u>	
	有形固定資産合計				87,297,225,247
(2) 無形固定資産					
イ	電話加入権			6,477,240	
ロ	施設利用権			<u>161,270,158</u>	
	無形固定資産合計				167,747,398
(3) 投資その他の資産					
イ	出資金			<u>7,437,000</u>	
	投資その他の資産合計				<u>7,437,000</u>
	固定資産合計				87,472,409,645
<b>2 流動資産</b>					
(1) 現金預金					
					2,639,373,763
(2) 未収金					
				728,955,270	
	貸倒引当金			<u>△ 1,405,193</u>	727,550,077
(3) 貯蔵品					
					52,189,898
(4) 前払金					
					<u>20,520,000</u>
	流動資産合計				<u>3,439,633,738</u>
	資産合計				<u>90,912,043,383</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源  
に充てるための企業債

37,346,868,779

企業債合計

37,346,868,779

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

204,721,079

ロ 修繕引当金

541,657,348

引当金合計

746,378,427

固定負債合計

38,093,247,206

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源  
に充てるための企業債

2,272,349,432

企業債合計

2,272,349,432

(2) 未 払 金

523,524,955

(3) 未 払 費 用

10,352,152

(4) 前 受 金

25,920

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金

57,959,000

引当金合計

57,959,000

(6) その他流動負債

19,231,741

流動負債合計

2,883,443,200

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額 3,910,528,243

収益化累計額 △ 827,262,667 3,083,265,576

ロ 国庫補助金 1,547,460,800

収益化累計額 △ 431,417,884 1,116,042,916

ハ 県補助金 181,457,052

収益化累計額 △ 85,709,626 95,747,426

ニ 工事負担金 30,960,761,404

収益化累計額 △ 16,521,668,951 14,439,092,453

ホ その他長期前受金 1,688,059,367

収益化累計額 △ 725,141,630 962,917,737

長期前受金合計

19,697,066,108

繰延収益合計

19,697,066,108

負債合計

60,673,756,514

資 本 の 部

6 資 本 金		29,251,506,791
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 利 益 積 立 金	300,000,000	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>686,780,078</u>	
利益剰余金合計		<u>986,780,078</u>
剰 余 金 合 計		<u>986,780,078</u>
資 本 合 計		<u>30,238,286,869</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>90,912,043,383</u></u>



## 2 平成30年度富山市工業用水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

		資	産	の	部	
<b>1 固定資産</b>						
(1) 有形固定資産						
イ	土地					176,266,921
ロ	建物	135,930,504				
	減価償却累計額	<u>△ 82,663,558</u>				53,266,946
ハ	構築物	5,874,723,834				
	減価償却累計額	<u>△ 3,372,021,318</u>				2,502,702,516
ニ	機械及び装置	965,256,517				
	減価償却累計額	<u>△ 654,891,801</u>				310,364,716
ホ	車両運搬具	7,337,718				
	減価償却累計額	<u>△ 5,977,583</u>				1,360,135
ヘ	工具器具及び備品	2,760,359				
	減価償却累計額	<u>△ 2,297,661</u>				462,698
ト	建設仮勘定					<u>9,780,000</u>
	有形固定資産合計					3,054,203,932
(2) 無形固定資産						
イ	電話加入権					70,300
ロ	施設利用権					<u>12,986,437</u>
	無形固定資産合計					13,056,737
(3) 投資その他の資産						
イ	出資金					<u>527,000</u>
	投資その他の資産合計					<u>527,000</u>
	固定資産合計					3,067,787,669
<b>2 流動資産</b>						
(1)	現金預金					2,063,786,772
(2)	未収金					44,862,078
(3)	貯蔵品					<u>1,784,599</u>
	流動資産合計					<u>2,110,433,449</u>
	資産合計					<u><u>5,178,221,118</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源  
に充てるための企業債

688,401,619

企業債合計

688,401,619

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

898,837

ロ 修繕引当金

77,568,900

引当金合計

78,467,737

固定負債合計

766,869,356

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源  
に充てるための企業債

139,876,713

企業債合計

139,876,713

(2) 未払金

24,740,695

(3) 未払費用

23,788

(4) 引当金

イ 賞与引当金

2,519,000

引当金合計

2,519,000

流動負債合計

167,160,196

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額 15,660,513

収益化累計額 △ 12,783,087

2,877,426

ロ 国庫補助金 776,314,418

収益化累計額 △ 419,650,948

356,663,470

ハ 工事負担金 508,082,296

収益化累計額 △ 359,653,986

148,428,310

長期前受金合計

507,969,206

繰延収益合計

507,969,206

負債合計

1,441,998,758

資 本 の 部

6 資 本 金		2,203,990,606
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	9,917,190	
ロ 国庫補助金	6,692,461	
ハ 工事負担金	<u>21,000</u>	
資本剰余金合計		16,630,651
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減債積立金	303,975,952	
ロ 利益積立金	140,000,000	
ハ 建設改良積立金	780,030,092	
ニ 当年度未処分 利益剰余金	<u>291,595,059</u>	
利益剰余金合計		<u>1,515,601,103</u>
剰余金合計		<u>1,532,231,754</u>
資 本 合 計		<u>3,736,222,360</u>
負債資本合計		<u>5,178,221,118</u>



### 3 平成30年度富山市公共下水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

		資	産	の	部
<b>1 固定資産</b>					
(1) 有形固定資産					
イ	土地		1,554,180,980		
ロ	建物	12,974,761,203			
	減価償却累計額	<u>△ 5,323,851,622</u>	7,650,909,581		
ハ	構築物	323,787,794,264			
	減価償却累計額	<u>△ 106,326,782,724</u>	217,461,011,540		
ニ	機械及び装置	45,031,150,305			
	減価償却累計額	<u>△ 29,857,926,078</u>	15,173,224,227		
ホ	車両運搬具	36,567,461			
	減価償却累計額	<u>△ 31,980,863</u>	4,586,598		
ヘ	工具器具及び備品	43,172,232			
	減価償却累計額	<u>△ 24,623,368</u>	18,548,864		
ト	建設仮勘定		<u>2,078,495,299</u>		
	有形固定資産合計				243,940,957,089
(2) 無形固定資産					
イ	電話加入権		15,449,500		
ロ	施設利用権		<u>6,233,503,218</u>		
	無形固定資産合計				6,248,952,718
(3) 投資その他の資産					
イ	出資金		22,607,000		
ロ	長期貸付金		<u>9,507,211</u>		
	投資その他の資産合計				<u>32,114,211</u>
	固定資産合計				250,222,024,018
<b>2 流動資産</b>					
(1) 現金預金					
					1,861,932,426
(2) 未収金					
			988,400,342		
	貸倒引当金		<u>△ 5,270,371</u>	983,129,971	
(3) 前払金					
					<u>328,745,300</u>
	流動資産合計				<u>3,173,807,697</u>
	資産合計				<u>253,395,831,715</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源  
に充てるための企業債

104,846,807,532

企業債合計

104,846,807,532

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

125,186,189

ロ 修繕引当金

20,546,076

引当金合計

145,732,265

固定負債合計

104,992,539,797

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源  
に充てるための企業債

10,113,583,648

企業債合計

10,113,583,648

(2) 未 払 金

1,634,861,465

(3) 未 払 費 用

5,164,850

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

42,652,000

引当金合計

42,652,000

(5) その他流動負債

26,941,822

流動負債合計

11,823,203,785

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額 4,172,571,742

収益化累計額 △ 658,948,248 3,513,623,494

ロ 国庫補助金 122,371,303,319

収益化累計額 △ 49,390,835,030 72,980,468,289

ハ 県補助金 53,717,939

収益化累計額 △ 23,357,678 30,360,261

ニ 他会計補助金 177,619,000

収益化累計額 △ 23,902,825 153,716,175

ホ 工事負担金 1,566,760,908

収益化累計額 △ 214,004,387 1,352,756,521

ヘ 受益者負担金 20,226,720,203

収益化累計額 △ 5,919,643,201 14,307,077,002

長期前受金合計

92,338,001,742

繰延収益合計

92,338,001,742

負債合計

209,153,745,324

資 本 の 部

6 資 本 金		41,460,888,278
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	32,352,617	
ロ 国庫補助金	<u>218,551,117</u>	
資本剰余金合計		250,903,734
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 利 益 積 立 金	400,000,000	
ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>2,130,294,379</u>	
利益剰余金合計		<u>2,530,294,379</u>
剰 余 金 合 計		<u>2,781,198,113</u>
資 本 合 計		<u>44,242,086,391</u>
負債資本合計		<u>253,395,831,715</u>



## XII キャッシュ・フロー計算書

### 1 平成30年度富山市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	686,780,078
減価償却費	3,746,343,023
引当金の増減額(△は減少)	△ 150,745,742
長期前受金戻入額	△ 870,423,157
支払利息	753,375,946
資産減耗費	92,034,297
固定資産売却損益(△は益)	△ 3,252,888
未収金等の増減額(△は増加)	30,627,971
未払金等の増減額(△は減少)	4,762,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,702,541
前受金の増減額(△は減少)	△ 204,000
預り金の増減額(△は減少)	△ 2,820,265
小計	4,290,180,694
利息の支払額	△ 753,375,946
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,536,804,748
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 3,781,905,607
固定資産の売却による収入	9,904,504
国庫補助金等による収入	355,297,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,416,703,813
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,429,900,000
企業債の償還による支出	△ 2,218,080,989
他会計からの出資による収入	83,356,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 704,824,989
資金増加額(又は減少額)	△ 584,724,054
資金期首残高	3,224,097,817
資金期末残高	2,639,373,763

## 2 平成30年度富山市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	156,581,426
減価償却費	149,100,307
引当金の増減額(△は減少)	△ 20,384,632
長期前受金戻入額	△ 30,880,237
受取利息及び受取配当金	△ 33,561
支払利息	20,701,649
資産減耗費	3,042,992
固定資産売却損益(△は益)	5,432,824
未収金等の増減額(△は増加)	△ 2,746,547
未払金等の増減額(△は減少)	1,213,077
たな卸資産の増減額(△は増加)	783,867
預り金の増減額(△は減少)	△ 11,783
小計	282,799,382
利息及び配当金の受取額	33,561
利息の支払額	△ 20,701,649
業務活動によるキャッシュ・フロー	262,131,294
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 189,588,600
固定資産の売却による収入	27,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,561,481
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 135,013,633
短期貸付けによる支出	△ 1,000,000,000
短期貸付金の回収による収入	1,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,013,633
資金増加額(又は減少額)	△ 62,443,820
資金期首残高	2,126,230,592
資金期末残高	2,063,786,772

### 3 平成30年度富山市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,130,294,379
減価償却費	8,616,231,779
引当金の増減額(△は減少)	△ 2,824,719
長期前受金戻入額	△ 3,285,793,583
支払利息	2,341,352,918
資産減耗費	102,706,671
固定資産売却損益(△は益)	△ 19,098
未収金等の増減額(△は増加)	39,771,145
未払金等の増減額(△は減少)	72,490,259
預り金の増減額(△は減少)	△ 5,810,664
小計	<u>10,008,399,087</u>
利息及び配当金の受取額	741
利息の支払額	△ 2,341,352,918
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>7,667,046,910</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 4,679,008,635
固定資産の売却による収入	11,622,646
国庫補助金等による収入	1,897,050,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,770,335,102</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	1,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000,000
企業債による収入	3,612,900,000
企業債の償還による支出	△ 9,488,712,187
他会計からの出資による収入	1,755,840,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,119,972,187</u>
資金増加額(又は減少額)	776,739,621
資金期首残高	<u>1,085,192,805</u>
資金期末残高	<u>1,861,932,426</u>